



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

本レポートは2020年11月13日（日本時間）時点の情報をもとに作成したレポートです。米国大統領選挙の情勢が変化した場合、内容を変更する場合がございます。



米国大統領選後の宇宙関連企業の見通しについて



2020年11月3日に投票が行われた米国大統領選は事前予想に反して接戦となりましたが、現状ではバイデン氏の次期大統領への当選がほぼ確実とみられる状況です。連邦議会選挙はまだ確定していないもの、上院が共和党優勢、下院は民主党優勢な「ねじれ」状態になる可能性が高いとみられています。

本レポートでは、米国大統領が共和党のトランプ氏から民主党のバイデン氏になった場合の宇宙関連企業に与える影響と見通しについてお伝えします。

バイデン氏の勝利がほぼ確実ななか連邦議会はねじれ状態に

- 勝利宣言以降、バイデン氏は政権移行チームを発足し、各国・地域の首脳と電話会談を行うなど、来年1月の大統領就任に向け着実に準備を進めています。一方、トランプ氏陣営は選挙に不正があると訴え、各州で提訴するなど敗北宣言を行っておらず、次期大統領が最終決定するには時間がかかる見込みです。
- 一方、連邦議会選挙は共和党が上院で過半数の議席を維持し、民主党が下院で過半数の議席を維持する見通しで「ねじれ」状態となる可能性が高いと見えています。
- バイデン氏の大胆な財政支出案は、インフラ投資（4.45兆米ドル）や育児・教育（2.7兆米ドル）を含め、10年間で10兆米ドルに達する見込みです。一方、金融規制の強化や、巨大企業の解体/権益の縮小などの政策は市場の懸念材料となっています。
- ただし、議会のねじれが見込まれることに加えて、来年以降の政策運営に関しては議会や民意に配慮した稳健な政策の様相が強まる可能性が高いと考えられます。

<設定來の基準価額の推移>

<為替ヘッジなし>

2018/9/12（設定日）～2020/11/12、日次



<為替ヘッジあり>

2019/4/9（設定日）～2020/11/12、日次



*基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

各種報道発表、アリアンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

大統領選の結果に関係なく宇宙ビジネスは今後も進展すると予想

- ・ 宇宙技術開発と探査は超党派の支持を得ている分野であり、共和党、民主党共に宇宙への投資をサポートする意向を大統領選前から示していることから、今回の大統領選挙によりバイデン氏が次期米国大統領となっても中長期的な宇宙ビジネスに対する見通しは変わらず、引き続き進展していくものと考えます。
- ・ さらに、過去40年間の6人の大統領（共和党（ドナルド・レーガン、ジョージ・ブッシュ父、子、ドナルド・特朗普）、民主党（ウィリアム・クリントン、バラク・オバマ））の任期における平均防衛予算を見ると、前任の大統領の任期より増加しており、バイデン政権になってもこの流れに大きな変化はない見ています。

バイデン次期政権発足後に予想される変化と宇宙ビジネスの見通し

- ◆ バイデン次期政権は2020年11月10日（米国時間）に、NASA（アメリカ航空宇宙局）の元主任科学者エレン・ストファン氏が議長を務めるNASA移行チームを発足しました。アリアンツGIでは、バイデン次期政権では、気候変動問題を重視していることから、特朗普政権下で積極的に進められていた月探査よりも気候変動のモニタリングや環境関連の衛星データの活用が更に進む可能性が高いと考えています。
- ◆ 宇宙関連事業への政府予算の水準は変わらないものの、特朗普政権下では深宇宙探査が重視されていたことで、予算配分が減らされていた地球科学部門（衛星を用いた地球の気温、北極の氷山のモニタリング、自然災害等のデータ収集、研究、分析）への資金供給が増えることが予想されます。
- ◆ 今後、宇宙ビジネスの最大の牽引役は、引き続き民間企業による商業投資であると考えます。過去のオバマ政権や現在の特朗普政権ともに支持しており、バイデン次期政権も宇宙の商業投資を強く支持していくと期待しています。
- ◆ 2020年10月末時点における東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄のうち、バイデン次期政権において今後恩恵を受ける可能性があると考える宇宙関連企業の一例をご紹介します。

企業例	企業概要および恩恵を受ける可能性のある事業
テスラ（米国）	高性能電気自動車などの設計・製造・販売を行っています。同社のCEOのイーロン・マスク氏が率いるスペースX（未上場）社とを通じて再利用可能なロケットの製造・運営、宇宙旅行などの宇宙関連ビジネスに従事しています。 ＜バイデン政権下で恩恵を受ける可能性のある事業＞ 電気自動車、太陽光発電、スマートグリッドシステム など
チャート・インダストリーズ（米国）	真空断熱格納容器、熱交換器、コールドボックス、およびその他の低温機器を提供する金属加工メーカーです。宇宙関連ビジネスでは、ロケットの発射・推進に必要な超低温ロケット推進剤の貯蔵庫や供給システムを提供しています。 ＜バイデン政権下で恩恵を受ける可能性のある事業＞ 水素エネルギーの供給 など
ケマーズ（米国）	金生産、石油精製、農業およびその他の産業向けの二酸化チタン、冷却材、工業用フッ素ポリマー樹脂、工業用化学品、特殊化学品などを製造・販売する化学メーカー。宇宙関連ビジネスでは、同社のテフロン™フッ素ポリマー樹脂が火星探査用ローバーなどに活用されており、通信ケーブルの電気効率を高める素材などを提供しています。 ＜バイデン政権下で恩恵を受ける可能性のある事業＞ 水素燃料電池の膜 など
ボール（米国）	飲料、食料品、および家庭用品向けの金属製の容器を製造するほか、衛星等宇宙関連の金属素材を手掛け、全体の売上の約10%が航空宇宙事業となっています。 ＜バイデン政権下で恩恵を受ける可能性のある事業＞ リサイクル包装パッケージ など

各種報道発表、アリアンツGI社の情報等を基に、東京海上アセットマネジメントが作成

※上記記載の企業はスペースX（未上場）を除き、2020年10月末時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドにおける保有銘柄です。

※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また当ファンドへの組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「アリアンツ・グローバル・インベスターU.S.LLC」（アリアンツGI）が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行なうことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2028年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジなし：2028年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合には翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	ヘッジなし	ヘッジあり
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京海上アセットマネジメント

YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来的運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。